

公共工事のあり方について

黒田秀一 議員

Q 公共工事は地域産業の活性化のために大きく役立っているのは間違いないと思う。業者のために工事を発注するのではなく、地域のインフラ整備のために工事を確保しなければならない。地元の活性化、地元業者の育成のため、一定量の工事を確保し、法に基づく工事発注を徹底していくことは当然として、最低価格の設定の制限を融和することや、一定の水準を確保するために制限価格を引き上げることが重要だと思いませんか。

A 公共工事は、社会の公共の利益を図るための事業で、公益事業、税金を使って行う社会資本整備といふことになります。地域の発展、活性化のために公共事業を進める必要は十分あると考えています。ただ、最低制限価格の設定基準の緩和や、制限価格の引き上げについては国からの指導基準に基づいた計算で設定していますが、今後入札の状況を見て検討したいと考えています。今後は公共工事の新規工事は絶対量は増える理由がありません。

むしる既存施設の維持管理、補修、修繕という分野の工事が増え、そういう分野に建設業の皆さんの出番があるのではないかと、あるいは加西市においては農業の農地の特定法人による賃貸が可能になりましたので、そういう分野での新たな活躍分野もあるのではないかと考えています。

市内商業に対する景気対策について

井上智章 議員

Q 加西市の商業分野の売上高は平成9年と16年を比較すると31%減少している。近隣他市が9%〜20%減少という状況と比べてもその激しい衰退ぶりがかがえる。市ではこの景気状況をどのようにとらえているのか。マクロ的な経済活性化政策は、行政の責務ではないか。例えば少数私募債や調整区域の規制緩和といった具体策を求めらる。

A 加西市のご数年の状況は、産業全体では事業所数は減少、従業者数は増加の傾向で推移し、工業は出荷額が増加する一方、商業の販売額は大きく減少している状況です。工業にお

いては大規模事業所が増え、出荷額は増えている一方、商業においては家族経営的な小売店等では事業所数の減少に加え、市外への消費の流出が原因と認識しています。

地域産業の育成については、従来より加西商工会議所並びに商店連合会と連携し、ポイントカード事業や商品券事業等を行い、市内商業の活性化に努めてきました。また、昨年度より県のまちなか商業活性化事業を商工会議所等が利用されることにあわせて、市も随伴の補助を行っています。この事業では、売り上げ、利益アップ戦略の基本を研究、企業のポリシーと店舗のコンセプトを武器にしたストーリー性の売り込み、地域密着型商法の理解と1店1品、1品1サービスの強化方法と進め方に取り組み、魅力ある店舗づくりの研究会を開催し、現状の打開に努められています。今後も前向きな個店の取り組み、支援については商工会議所と連携しながら、行政としても継続して行いたいと考えています。

下水道料金引き上げ、ゴミ有料化と軽減策について

井上芳弘 議員

Q 下水道料金は、上水道の5%引き下げと同時に30%引き上げが行われた。少子化対策等で若い人たちが負担感を持たないように、軽減策が必要ではないかということも提案してきたが、検討はされているのか。

また、ごみの問題でわずかな年金で生活されるお年寄りにとれば、10枚500円という支出でも非常に重い負担。こういったものに対する、低所得の方への策はないのか。

A 下水道料金の改正及びごみの有料化に伴い、生活弱者、子育て世帯の負担軽減を検討してまいりました。

下水道料金については、生活保護世帯に加え、新たに就学前の子どものいる母子家庭、3歳未満の第3子以上の子どもがいる世帯の基本料金を全額免除することとしています。上水道については、生活保護世帯に加え、就学前の子どものいる母子家庭の基本料金を全額免除することにしており、上下水道の料金と

も7月請求分から適用します。

ごみ袋の有料化に伴う軽減については、新生児がいる世帯及びおむつを使用している高齢者、障害者がいる世帯に加え、新たに生活保護世帯と母子家庭を対象としました。年間の配付枚数は、45リットル袋を新生児がいる世帯に50枚、生活保護、母子家庭、おむつを使用している高齢者には70枚を予定しています。

低所得の高齢者の減免についても庁内で数回協議しましたが、上下水道料金の減免については、一般会計から企業会計へ相当額を繰り出すことになり、現在の財政状況を見きわめると、低所得の高齢者への減免は適用できないという結果になりました。

文化公園整備事業計画について

小谷安富 議員

Q 玉丘古墳を中心に、美術館、郷土資料館、音楽ホール、図書館等を整備する計画であったはずがとまっているのか。どれだけの借金が残っているのか。また、投資額はどのくらいか。現在の試算評価額は幾らぐらいか。今後はどのように利用するのか。前議員と行政の判断は間違っ